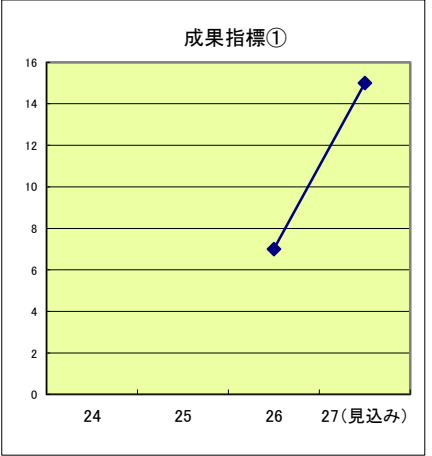
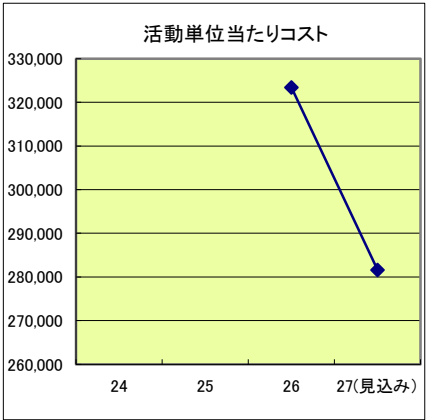


事務事業名			防犯対策事業(防犯カメラ設置事業補助事業)		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち			款	2	総務費	
	施策(節)	4	防犯			項	1	総務管理費	
	施策の方向	(3)	防犯対策の推進			目	14	防犯対策費	
						事業	51	防犯対策費	
関連する計画等					作成部署	市長公室危機管理室			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 2712			
事業の概要(目的・内容)					自治会等が防犯カメラを設置する際、設置費用の2分の1を補助する。(但し、上限は20万円)				
根拠法令等									
事業期間					☐ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☒ 5年未満(平成 26 年度開始)				
事業開始時からの状況変化									
実施手法					☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()				
委託先					委託内容				
☐ 市外郭団体委託 名称()									
☐ 民間委託 ☐ その他									

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】				1,143	3,000
人件費【2】		0	0	1,121	1,224
職員数	正規職員	人	人	0.14 人	0.15 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員・非常勤職員	人	人	0.08 人	0.08 人
超過勤務(参考)		時間	時間	時間	時間
総事業費(【1】+【2】)【A】		0	0	2,264	4,224
財源内訳	国庫支出金				
	府支出金			572	
	市債				
	その他(使用料・手数料等)				
一般財源【B】		0	0	1,692	4,224
活動指標【C】		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
① 防犯カメラ設置台数				7	15
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		円	円	323,391 円	281,599 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		円	円	241,677 円	281,599 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		円	円	20 円	37 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			#DIV/0! %	#DIV/0! %	149.7 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
※該当項目すべてに✓		☒ 5. その他 補助予定台数を増やしたため			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	① 補助の実施率	(式又は説明) 補助実績台数/補助予定台数×100	台	目標		10	達成率(%)
				Zz		7	70.0%
	②	(式又は説明)		目標			達成率(%)
				実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○		○			○			

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	街頭犯罪に対する抑止力や、犯罪捜査に關しての貢献等、市民の関心は高い。他市でも同様の施策があり、水準も同等である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	市と自治会とで設置に係る費用を分担することにより、相互の負担を軽減できるため、防犯カメラ設置の促進につなげられる。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☐	☒	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	自治会が独自に必要性を検討してカメラを設置される事業に対して、補助を行っている。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☐	☒	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など) 防犯カメラは、登下校時の児童の安全見守り活動等、地域での自主防犯活動を補完するものとして重要な施設であり、設置促進に向けて継続して実施する。	
行革本部評価	総合評価	
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	評価理由・意見